

学位論文審査報告

五十嵐 直子「日本における経済のサービス化・情報化の産業連関分析」

学位の種類 博士（経済学）

授与年月日 1996年10月5日

〔論文内容の要旨〕

経済の「情報化」「サービス化」ということがいわれ始めてからかなりの時間がたつ。この間日本の経済・社会とそれを取り巻く国際環境は、高度成長の終焉、石油危機、円高、企業の国際的展開、バブルとその崩壊などのなか、大きく変貌した。その間日本の産業構造は、いわゆる「重厚長大から軽薄短小」へと変化し、また生産額や就業者数でみた第3次産業の比重の持続的な高まりがある。さらに半導体やコンピュータなど情報機器関連製造業や情報サービス産業などは高い生産の伸びを示しており、コンピュータと通信技術を活用し新しいニューメディアビジネスも数多く生まれてきている。また、今日の経済活動は全世界規模での情報通信ネットワークを用いることによって、国境を越えたグローバルなものになりつつある。このようにコンピュータを代表とする情報技術とさらには通信技術の発展、両者の融合などいわゆる「情報革命」の進展とそれによってもたらされる経済・社会の変化このようなものとしてのとりわけ「情報化」は、これまでの経済・社会を振り返り21世紀の姿を見通す上で不可欠の視点の一つであり、キーワードであろう。

今日、日本経済もまたそのような過程の最中にある。「情報化」「サービス化」について日本経済の現状を知りその将来を見通すためには、日本経済における「情報化」「サービス化」の具体的な姿を把握することが必要である。そのためには、日本経済における「情報化」「サービス化」の内容を定量的に計測するための枠組みが必要となる。とりわけ、第3次産業ばかりではなく第2次産業においても、生産・運輸関係職種の比率が低下し事務技術・管理関係職種の比率が上昇するなど、従来の産業分類ではとらえきれない形での情報化・サービス化が進みつつあり、このような動向に対応する枠組みが必要となる。本論文はこのような枠組みを設定した上で、それに基づいた具体的な計測を行い、日本経済における「情報化」「サービス化」の到達点とその具体的な部門間相互依存の構造について、産業連関手法に基づいて多面的に分析したものである。本論文の構成は次の通りである。

序章

第1章 経済のサービス化の進展について

第1節 「経済のサービス化」考察の視点

第2節 各指標にみるサービス化の進展

第2章 物材部門とサービス部門の相互連関性の分析

第1節 分析方法

第2節 中間投入面のサービス化

第3節 最終需要面のサービス化

第3章 職種面におけるサービス化・情報化の分析

第1節 分析方法

第2節 組織内情報・サービス部門を内生化した産業連関表の作成について

第3節 計測結果

第4節 分析結果のあらまし

終章

(参考文献および計算機プログラム)

序章では、経済のサービス化・情報化についてのこれまでの内外の研究の流れについて、主として定量分析に限定した簡潔なサーベイが行われており、それらを踏えて本論文の課題および、その課題と取り組むうえでの独自の定量分析モデルの方向性などが明らかにされている。まず経済のサービス化の要因を巡って、消費支出のサービス化、中間投入としての生産者サービスの増加、製造業衰退に伴う労働力流入などをそれぞれ主要因とする諸説が取り上げられ、それらの検討を通じて、とりわけ今日のサービス化を単に生産性の低下にもつながる第3次産業の比重の増大ととらえるべきではなく、物財部門と非物財部門（サービス部門）の枠を越えた経済の「ソフト化」の進展ととらえるべきこと、そこでは情報や知識の創造といった高付加価値のサービス・情報活動の重要性と比重が増大するという視点が重要であることが述べられる。したがってまた、経済のサービス化を分析する場合に情報化の側面とともに相互の関連の中で分析することが重要であること、さらにはこれまで無視されることの多かった物財生産部門内部の情報・サービス活動をも分析対象に含めることが必要であること、などが述べられる。ついで、マッハルプ、宮沢、ポラトなど、情報・サービス部門の定量的研究がサーベイされている。多くは産業連関手法にもとづいた研究であるが、特に「第1次情報部門」（いわゆる情報産業のこと）とともに情報産業以外の部門内部にある「第2次情報部門」（組織内情報部門）を初めて明確に定義し、産業連関表を組み直して定量的な分析を行ったポラトについて、その分析手法の枠組みが説明されている。そしてそのより洗練され精緻化された方法の画期性とともに、それが情報化にのみ焦点を絞っている結果、経済構造変化のもう1つの側面であるサービス化について分析が及んでいないことが指摘される。そして、今日の経済のサービス化を情報化との相互関係の枠組みのもとでとらえるためにポラトのモデルを拡張・改善する事が必要かつ可能であり、これが本論文での主要な課題であることが述べられている。

第1章「経済のサービス化の進展について」では、これに続く2つの章で展開されているサービス化・情報化に関する産業連関モデル分析に先だって、今日の日本における経済のサービス化の現状がいくつかの基本的な統計指標によって概観されている。主な統計指標は、産業部門別の生産額と就業者数の構成比の推移、中間需要及び最終需要に占める各部門ごとのシェアの推移、産業部門ごとの職種別就業者数の推移などである。1975年から92年に至る間のこれらの統計指標から、①全体として第3次産業の高い伸び、特に教育・研究、医療・保険および対事業所サービス部門の著しい成長、②これらの部門はまた経済全体の間需要に占めるシェアでも、著しい伸びを示していること、③職種別就業者数では、近年全体として技能・生産職から専門・技術職や管理職への構成比のシフトがみられ、とくに第2次産業でこの傾向が顕著であること、などが特徴的な傾向として指摘されている。いずれも第2次産業における研究・開発活動や専門的・管

理的活動の投入の増大（それが当該部門の内部からであれ外部からであれ）を反映していることが推測され、ある程度定型化された事実であるとはいえ、この間の情報化・サービス化の進展のあり方を如実に反映した指標となっていることがわかる。

第2章「物財部門とサービス部門の相互関連性の分析」では、オーソドックスな産業連関分析手法によって、日本経済のサービス化の進展の度合いや物財部門とサービス部門の相互関係が中間投入と最終需要の両面からさまざまに分析されている。

まず産業部門ごとの中間投入構造の変化の側面について、物財部門、非物財部門それぞれの、①産出額のうち中間投入として使用される割合（中間投入比）、②影響力係数と感应度係数、③内部乗数（内部波及効果）と外部乗数（外部波及効果）などの指標が1975年以降の5年ごとについて計算されている。計算結果から読みとれる主要な事項として、①物財部門の影響力係数が次第に低下する、すなわち物財部門への需要が呼び起こす経済全体への波及効果が低下する傾向があるのとは逆に非物財（サービス）部門への需要についてはわずかながら逆の傾向があること、②物財部門とりわけ素材型産業の感应度係数がかなりの幅で低下する、つまり経済全体の需要増がこれらの部門に波及する度合いが低下する傾向があるのとは逆に、教育・研究、医療・保険および狭義のサービス部門についてはこれが急速に上昇していること、③ある部門への最終需要増が同部門の生産をどれだけ誘発するかを示す内部乗数について、電気機械などの加工組立部門を例外として物財部門のそれがおしなべて低下傾向にあるのとは逆に、非物財部門の多くのそれが増大していること、④他部門を通じて生産が誘発される大きさを示す外部乗数について、物財部門のそれは電気機械などを例外として非物財部門のそれと全く逆の傾向を示しており、物財部門が非物財部門からの投入に依存する度合いが上昇する一方で、物財部門生産物が非物財部門に用いられる度合いが低下する傾向があること、この点で電気機械など情報化との関連の高い部門は非物財部門と類似の傾向を示し、かつこれら両部門の相互関連性の高まりが顕著であること、などが分析されている。総じて中間投入構造の側面からは、①物財と非物財の両部門における非物財投入の高まりが顕著であり、経済のサービス化・情報化の進展が反映していること、②とりわけ物財部門への教育・研究からの中間投入の高まりが顕著であり、研究・開発への積極的対応を反映していること、などが指摘されている。

ついで最終需要構成の側面からの分析としては、①最終需要項目別依存度および変動要因分析、②とりわけ非物財部門設備投資による波及効果、などが計算され分析されている。最終需要はその性格からして、景気動向や為替レートなどの短期的要因により最終需要項目ごとに異なった変動を示すから、情報化・サービス化のような傾向を析出することには少なからぬ困難が伴う。しかしそれらの短期的変動を貫く長期的傾向として、①非物財部門に対する最終消費需要の割合の上昇（消費のサービス化）、②教育・研究、狭義のサービス部門の物財部門投資需要への依存度のとりわけ80年代後半以後における高まり、③同じ時期における物財部門の、金融・保険、通信・放送などの非物財部門投資需要への依存度の高まり（設備投資のサービス化）、などが指摘されている。

第3章「職種面におけるサービス化・情報化の分析」は、本論文の中心をなす部分である。この章では、「情報化」と「サービス化」の概念が必ずしも明確に分離されないままサービス化として一括して定量分析が行われている前章までとは異なって「情報部門」を明確に区別したうえ

で、さらに従来の産業分類ではとらえきれないたとえば物財部門内部における情報活動ならびにそれ以外のサービス活動（本論文ではこれらを組織内情報部門および組織内サービス部門と呼んでいる）を取り扱うための定量分析の枠組みが示され、これに基づいた分析が行われている。まず産業部門を「情報部門」を含む次の4種類のカテゴリーに分類している。すなわち「情報部門」「情報機器部門」「非情報物財部門」「（非情報）サービス部門」。情報部門はおおむね研究・技術開発やソフトウェア、広告、建設設計、音楽や著述などいわゆる「情報財」の生産や伝達を行う部門である。ついでを組織内情報部門を情報部門以外の3つの部門すべてにそれぞれ想定する。また、組織内サービス部門についても同様に情報機器部門、非情報物財部門にそれぞれ想定する。情報部門内部の（非情報）サービスについてはほぼ無視できるものとしてその存在は想定されていない。そして産業連関表の上でこれらの組織内部門はもとの部門から、主として部門ごとの職種別就業者データをもとにして分離されるわけである。非情報部門内部における組織内情報部門の着想とこのような産業連関表の分離・拡張を基礎とした分析の枠組みは、前述したように主としてポラトの業績であるが、ポラトおよびその後の同様の方法による諸研究（Rubin, Engelrecht, Karunaratne, 大平など）と比べて、本論文における分析は次のようないくつかの独自性をもっている。

第1に、前述したように情報部門のみならず（非情報）サービス部門についても同様の考え方で拡張していることである。しかもいわゆる第1次と第2次（組織内両方について産業部門化（内生）化）をはかっており、こうしたモデル化によって原理的には情報化とサービス化の絡み合いやこれらの部門と他の部門との部門間の相互関係などをより詳細に分析することが可能となる。第2に、産業連関表の分離・拡張を行う際の仮定に関していくつかの改善が図られていることである。すなわち、①ポラトにおける同一職種同一賃金の想定に基づく組織内部門の雇用者所得の推計を、同一職種でも産業ごとに賃金が異なるという日本の場合にはより現実的な仮定のもとで推計している点、②ポラトの組織内情報部門の営業余剰ゼロの仮定をはずして、営業余剰を独自の方法で推定していること、③ポラトが物財部門から組織内情報部門への投入をゼロと想定しているのに対して、情報部門への投入構造と同一との仮定をおいて求めることにより、物財部門から組織内情報部門への中間投入の流れをとらえている点などである。

こうして本論文は独自の産業連関表を1975、80、85年の日本について求めているのであるが、このような産業連関表を作成することのメリットとして、組織内情報部門と組織内サービス部門の活動を明示的に産業連関分析の枠組みに組み込んだうえ、そのモデル分析を可能にした点をあげることができる。

本論文ではこれらの産業連関表をもとにモデル分析を行い、主なものとしては以下のような分析結果を得ている。第1に、総付加価値に占める例えば情報部門のシェアは、第1次情報部門のそれが6～8%であるのに対して組織内情報部門のそれは6～7%と、ほぼ拮抗するほどの比重をもっているという点である。産業内部での情報化・サービス化の動向を無視すると、情報化・サービス化の進展についてかなりの過小評価を行ってしまうことがわかる。第2に、物財部門における中間投入について、情報については第1次部門から、サービスについては組織内部門から行う割合が高いという興味ある結果を得ている点である。これは専門的知識・技術を必要とする情報サービスの育成コストの高さのため外注化される割合が高いことを反映しているものと考え

られる。第3に組織内部部門の感応度を見ると、全体的に小さいものの、上昇傾向にあること、つまり全体としての需要増加によって組織内部部門の生産が誘発される度合いは着実に高まっているということである。第4に、物財部門との関係における情報部門とサービス部門の性格の相違である。つまり、組織内部部門を含めるとサービス部門の生産の約95%を非物財需要に依存しているのに対して、情報部門の生産はその実に5割を物財需要に依存していること、しかしその比率は低下しつつあることである。中間投入として用いられることの多い情報サービスの特徴と、非物財部門の構成比の高まりをともに反映した結果であろう。第5に、情報機器部門を内生化したことによって、これらの部門と全体として非物財部門、とりわけ情報部門との深い相互関係が明らかになったことである。

〔論文審査の結果の要旨〕

本論文の研究上の意義は次のように要約できよう。まず章ごとに特徴と評価すべき点を整理すると、以下の通りである。(1)序章について：従来の諸研究のサーベイを的確に行った上で、これらをも踏まえて、それなりに首尾一貫したテーマと問題意識を設定していること。(2)第1章について：産業連関の基礎的データからサービス化・情報化の進展状況を的確に把握し、それが近年どの側面で特徴的に表れているのかを明らかにして、次章以下の研究課題へとつないでいること。(3)第2章について：経済のサービス化について、産業連関表の投入構造、および需要構造の両面からとらえ、影響力係数、感応度係数、生産誘発依存度の分析などから、できる限りの情報を引き出し得ており、日本の産業構造変化との関わりで説得力ある経済学的インプリケーションが展開されていること。とくに、サービスの情報化投資についての分析は、本研究課題にとって重要な視点であると考えられる。(4)第3章について：サービス化・情報化に関する定量的分析の研究分野で従来の到達点であるポラト＝ルービンの分析を実体経済に則してより精緻化していること。とりわけ、従来の物財部門を組織内情報部門および組織内サービス部門に分けて独自の産業連関表を作成し、これを用いて乗数分析など産業連関モデル分析を試み、興味ある分析結果を得ている。本論文のこの分析は、近年の産業構造変化の定量的分析にとってきわめて重要であると考えられる。

また、全体として、(5)論文全体を通じて一貫したテーマにそって多様な産業連関分析手法を駆使して多面的な分析を展開しており、今日の日本経済のサービス化・情報化の進展についての研究に貢献を果した研究であると評価できる。(6)本論文における分析上のテクニカルな側面については、いずれの箇所についても正確で信頼性の高いものである。たとえば、複雑きわまりない産業連関表の組み替え作業においては、データの制約を克服するための経済学的に的確な単純化の仮定の設定が必要だが、この点で様々な工夫を凝らしているところが随所に見られる。また、コンピュータによる計算の過程についても、正確なプログラムとなっている。

今後に残された課題としては、次の諸点が指摘できよう。(1)本論文では、産業連関表上で組織内部部門を分離するに際して、産業別・職種別の就業者データを用いているのであるが、たとえば組織内情報活動をこの方法で分離することは事実上オフィス内の情報活動に限定していることであって、生産現場における情報活動については欠落することになる。データの制約から、現状ではこの方法しかないのであるが、そのような限定性をもった分析であることを意識してお

く必要があろう。(2)同様に、産業連関表上で組織内部門を分離するに際していくつかの単純化の仮定において作業を進めているのであるが、そのような仮定の必要性・および限界について丁寧な説明が必要であり、また例えば異なった産業部門間の組織内情報部門相互の投入関係についてのゼロ仮定を緩和するなど、現実との関係でより妥当なものに改善していく努力を継続する必要がある。(3)本論文における用語の使い方について、十分に練れた明快なものになりきっていない箇所が見受けられる。(4)それぞれの章の全体としての位置と相互の関係について、より明確な叙述上の工夫の余地があるように思われる。また、それぞれの章ごとで得られた結論が、全体としてサービス化・情報化に関してどのように整理できるのか、もう一段、展開することが望ましい。

しかし以上のような問題点は、本論文の持つ価値をいささかも損なうものではない。

〔試験または学力確認の結果の要旨〕

全審査委員は、1996年9月6日の公聴会における質疑応答を通じて最終的に本論文提出者が基礎となる学識を十分に有するものと認めた。

本論文提出者は本学学位規定第18条第1項該当者であり、学力の確認は免除したが、論文の内容および博士課程における研究状況からみて、博士（経済学）の学位にふさわしい学力を有するものと判断した。

以上の点を総合して、博士（経済学）の学位を授与することを適当と判断する。

審査委員	経済学部教授(主査)	山田 彌
	経済学部教授	坂本 和一
	経済学部教授	稲葉 和夫

ルジハン・ビン・ムスタファ 「A STUDY OF INTERNATIONAL
CAPITAL AND LABOR MIGRATION
IN THE ASIAN REGION」

学位の種類 博士（経済学）

授与年月日 1996年10月5日

〔論文内容の要旨〕

本論文は、国際移民の新しい流れ—とりわけアジア地域内移民の急増—に注目し国際移民研究という一貫した視角から、①国際移民と海外直接投資（多国籍企業）との関係、②国際移民と世界都市（グローバル・シティ）の出現との関係、③現代の国際移民の流れの中での日本の役割と位置付け、という相互に密接に関連する問題群に理論的および実証的検討を加えたものである。本論文の構成は以下のようになっている。

第1章 序章

第2章 国際移民の新しい動向

第3章 アジア内移民

第4章 国際移民の新しいプッシュ要因としての海外直接投資

第5章 多国籍企業とアジアの都市および国際移民

第6章 国際移民における日本の役割と位置付け

第7章 結章

第1章で、著者は本論文の目的と研究対象、並びに研究対象への接近法（アプローチ）について述べている。本論文の目的は1960年代以降の国際移民の新しい波が持つ特徴とその本質を解明することであり、アジア内移民—なかでも日本へのアジア人移民—が研究対象となっているが、アジアおよびカリブ海地域・ラテンアメリカからのアメリカへの移民を国際比較のために取り上げる計画であることもふれている。研究対象への接近法として代表的なものに、①伝統的なプッシュ・プル要因（Push-Pull Factor）アプローチと②サスキア・サッセン（Saskia Sassen）による新しいアプローチの2つがあるが、国際移民の新しい波に接近するには後者のアプローチが優れておりサッセン説を理論研究のベースに置くことを明らかにしている。

第2章と第3章においては、国連、ILO、OECD、SOPEMI等の国際機関が発表した国際移民に関する代表的な統計を駆使して、国際移民の新しい動向とアジア内移民について詳しい実証的分析を行っている。著者は、第2次世界大戦後現在までのアジア人移民の変遷を、以下の4つの時期に区分している。第1は1945年から1950年代にかけての旧植民地から旧宗主国への流れ（インド・パキスタンからイギリス、インドシナ3国からフランス、等）であり、第2は1960年代からアメリカへの移民であり、第3は1970年代のオイル・ショックによってもたらされた中東産油国への移民であった。第4の最近（1980年代以降）の新しい動向は、アジア域内なかでも東アジア域内での移民が急増していることである。この最近のアジア内移民の特徴として著者は、①不法（不法就労）移民の増加、②若い女性移民の増加および、③管理職・専門家・技術者等の

高度技能移民の増加、等を挙げている。アジアなかでも東アジア地域において移民が最近増加してきた背景として、この地域における外資導入による目覚ましい経済発展と日本—アジア NIES—ASEAN 諸国—中国間の大きな経済格差・所得格差（1人当たり GNP）を挙げている。また、東アジア内移民の見落としとしてはならない特徴のひとつとして、移民の送り出し国であるとともに受け入れ国でもある国々が存在することも指摘している（例えば、台湾は日本へ移民を送り出すとともにタイなど ASEAN 諸国から移民を受け入れており、またマレーシアは日本への出移民国でありインドネシアからの入移民国でもある）。

第4章は、国際移民の新しいプッシュ要因として海外直接投資を取り上げている。著者は、1960～70年代のアメリカからの海外直接投資とアメリカへのアジアおよびカリブ海地域・ラテンアメリカからの移民と、1980年代後半からの日本からの海外直接投資と日本へのアジア人移民との2つのケースの国際比較を行うことによって、国際移民の新しいプッシュ要因としての海外直接投資の問題に接近しようとしている。理論研究のベースはサッセンの国際移民に関する新しいアプローチに置かれている。著者はここで国際移民に関する理論のサーベイを行っているが、それは以下のものである。国際移民に関する古典的な理論であるプッシュプル要因論では、国際間の人口移動（就中国際労働力移動）を移民の送り出し国側のプッシュ要因（労働供給）と移民の受け入れ国側のプル要因（労働需要）の組み合わせによって説明することは良く知られている。いま、プッシュ要因に考察を限定すれば古典的説明では移民の送り出し国における、経済的停滞、貧困、人口過剰等の要因が重視されることになる。ここで問題は、1960年代以降の国際移民の新しい波に対して、この古典的理論が今でも適用可能かどうかということである。まず、経済的停滞の問題言い換えれば移民の流出と経済成長の関係について考えてみよう。1960年代以降アメリカへの移民の増加率が最も高かった国のひとつに韓国があるが、韓国の経済成長率はアメリカのそれを大きく上回っていた。韓国に限らずアメリカへの移民送り出し国の多くがアメリカよりも高い経済成長率を記録していたのである。また、貧困が広範囲に存在する国や人口増加率が高い国がアメリカへの移民が多い国であるという相関関係は成立していないのである。つまり、国際移民に関する伝統的な理論では現代の国際移民を説明するのに不十分であり再考の余地があることが明らかになってきたのである。サスキア・サッセンはこうした問題意識に従って、伝統的理論に代わる新しい理論を提出した。その概要は、次のようである。①アメリカへの主要な移民送り出し国は同時にアメリカからの海外直接投資の主な受け入れ国である。②それに該当する国・地域としては、カリブ海地域・ラテンアメリカと東南アジアが挙げられる。アメリカの海外直接投資は前者では商業的農業（アグリビジネス）に後者では輸出加工区での輸出指向型製造業に集中していた。③商業的農業の発展は小作農を賃金労働者に変え国内そして国際移民を促進した。他方輸出指向型製造業の発展は輸出加工区での若い女子労働（15～25歳）の雇用を増加させたものの、ほどなくして解雇される女子労働者と男子労働者の失業者群＝国際移民のプールを作り出した。④このように、海外直接投資は伝統的な社会とその雇用構造を破壊し国際移民を生み出すプッシュ要因として作用している。

以上のように国際移民の理論のサーベイを行った上で、著者は一方でサッセン説に高い評価を与えているが、他方サッセンが為し得なかった次の2つの重要な問題に取り組んでいる。ひとつは、サッセン説の時系列的拡大である。サッセンが彼女の新しい理論を提起したのは1988年のこ

とであるが（Saskia Sassen, *The Mobility of Labor and Capital — A Study in International Investment and Labor Flow*, Cambridge University Press, 1988）、その分析は1960～70年代のアメリカからの海外直接投資とアメリカへの移民の關係に限られていた。著者は、1980年代末までその時系列を拡大し国際投資と国際移民の統計を駆使してサッセン説があてはまることを実証した。他のひとつは、サッセン理論をベースにおいて1980年代後半以降の日本からのアジア諸国への海外直接投資とアジア諸国からの日本への移民の關係について検討を加えた。その検討結果は、①1985年のプラザ合意以降の急速な円高・ドル安の下で日本経済ならびに労働市場に構造的変化が生まれ中小企業を中心にして低賃金労働にたいする需要が強まった、②プラザ合意を契機にして日本からの海外直接投資が空前の規模で行われ投資先として次第にアジア地域へとシフトしていった、③そうした日本からの投資はアジア諸国の経済発展を加速化する一方で、その経済構造と雇用構造を大きく変化させ日本へ向かうアジア人移民を大量に生み出した、というものであった。海外直接投資やODAによってアジア諸国の経済発展を図れば日本へのアジア諸国からの入移民圧力を緩和できるとの見解が通説として大きな影響力を現在もなお持っていることからして、この検討結果は日本における外国人労働者問題に対して大きな反省材料と深い政策的含意を与えるものであると高く評価することができる。

第5章の目的は、資本の国際化＝多国籍企業の発展によりアジアの3つの都市—東京、シンガポール、香港—が世界都市（グローバル・シティ）化してきていることに注目し、その際国際移民が果たす役割について研究することにある。著者はまず世界都市に関するこれまでの諸研究—代表的なものとして、Kingsley（1959）やForstall and Jones（1970）による world metropolitan 論やHall（1965）による world city 論、最近のものとしてFriedmann（1986）やRimmer（1986）による world city 論を取り上げている—をふまえた上で現在における世界都市論として最も相応しい内容を有するものとしてここでもサッセン説を取り上げている（Saskia Sassen, *The Global City — New York, London, Tokyo*, Princeton University Press, 1990）。従来の世界都市論が政治権力や国際貿易の中心としての役割や金融・情報のセンターとしての位置を重視するのに対して、サッセンは何よりも資本の国際化の進展＝多国籍企業の発展によって世界経済全体を管理し統括する司令部（headquarter）としての役割を果たす都市＝世界都市が出現していることに注目する。サッセンの世界都市論においては、①多国籍企業の発展による一方での都市の産業の空洞化と他方でのハイテク産業の発展、②多国籍企業の発展による金融・サービス部門の発展、③同じく情報・通信網の発展、がメルクマールとして重視されているが、世界都市が形成される際に忘れてはならないものとして、④世界都市における低賃金労働に対する需要の増加＝国際移民の役割がある。世界都市からの資本の移動は製造業の縮小を促し、そのことが労働搾取工場（Sweatshop）や衣類、玩具、履き物、電子関連産業の内職等の低賃金労働に対する労働を増加させた。他方、世界都市におけるハイテク産業の発展や金融・サービス、情報・通信の諸部門の発展は、高所得層を生みだし彼らのライフスタイルに奉仕する低賃金労働（メイド、都市清掃人、ビルの使用人、使い走り等）に対する需要も増加させた。が、いずれの労働需要も国内の労働供給によってではなく国際移民によって埋め合わせさせる結果となった。著者は、以上のようにして世界都市研究の現在の到達段階と水準を確定した上で、サッセンが今までに果たし得なかったアジアにおける世界都市化の動きとそこでの国際移民—アジア人移民—の果たす役割

について研究している。著者はまず世界都市の条件として、単に人口が多いこと（カルカッタ、ボンベイ、上海等）や政治の中心（北京等）、工業化の中心（ソウル等）だけではそうなりえないとしてふるいに掛け、東京、シンガポール、香港の3つの都市を選び出している。選抜の基準としては、上記のサッセンの見解を踏襲している。そうした上で、東京、シンガポール、香港に関する最新の研究と資料・統計を駆使してこれらの諸都市の世界都市化への動きをヴィヴィッドに描き出している。その際、これらの都市への国際移民の流入と入移民政策の変更（シンガポールは1990年、香港は1989年に、それぞれ入移民政策は変更されている。日本の場合も1990年に入移民政策は改定されたがその改定は部分的なものに止まっている）および移民労働がこれらの都市で果たしている役割等、国際移民研究の角度から接近している。

第6章では、国際移民における日本の位置と役割に関する基本問題が検討されている。日本は先進資本主義国の中で入移民を禁止している唯一の国であるが、プラザ合意以降の円高の進行を契機に、アジア人を中心に外国労働者の流入が急増し、そこに実態と法制度との乖離が拡大し不法就労問題が社会的に注目されることになった。ここでの研究主題は、第1に80年代半ば以降のアジア人を中心とする外国労働者の日本への大量流入の背景を、プラザ合意を起点とする円高の進行とそれへの対応として展開する海外直接投資の拡大並びに投資先としてのアジアへのシフトを主軸にして説明することであり、次いでそれによって引き起こされる国内の産業や労働の構造変化の中に外国労働者をプルする要因を検出することであった。日本政府は外国労働者の急増に対応して入管法の改正を検討したが、その結果は不熟練外国人労働者の受け入れを原則的に禁止するという従来の法的枠組みの基本は変更されず部分的改正に止まった。その改正の内容が、次の3点にわたって検証されている。1つは、「開国」論への妥協の産物として登場した技術研修生制度が外国労働の低賃金利用のシステムとしてしか機能していない実態が批判的に検討されている。2つは、この改正によって長期在留資格を与えられたブラジル、ペルー等の日系労働者の流入・活用実態に関してであり、それが92年まで急増するが、深刻な不況の影響の浸透に伴って93年以降流入数が停滞していることが指摘されている。3つは、外国人労働者の就業実態に関してであり、合法的労働者は85年以降急増しているとはいえ全体の中では依然として少数であること、他方不法就労者については法務省の推計でさえ総数約30万人にも及ぶこと、その内容としては不法入国、資格外活動も増加しているとはいえ、急増の中心はオーバー・ステイであること等が指摘されている。以上の検討結果に基づいて著者は、日本における外国人労働者の問題は国際間の資本の移動と労働の移動との関連を如実に示すものであり、サッセン理論が日本のケースでも適用できることを示すものであると述べている。

第7章は、本論文のまとめに相当する。ここでは、アジアとりわけ東アジアの経済発展は単に資本移動と貿易の拡大によってのみ特徴付けられるのではなくアジア域内の国際移民の拡大としても捉えなければならない、として国際移民研究の重要性を再度確認している。加えて、著者はアジアの急速な経済発展に伴って資本の国際化に対応した国際労働力移動が展開しアジアは世界のそのセンターのひとつとなって行くだろうと今後を展望するとともに、国際移民と海外直接投資の間に密接な関係が現代においては成立していることを改めて強調して、本論文を結んでいる。

〔論文審査の結果の要旨〕

本論文の研究上の意義と成果については、以下のように要約することができる。

(1) すでにふれたように本論文は、国際移民の新しい流れ—とりわけアジア地域内移民の急増—に注目し国際移民研究という一貫した視角から、①国際移民と海外直接投資（多国籍企業）との関係、②国際移民と世界都市の出現との関係、③現代の国際移民の流れの中での日本の役割と位置付け、という相互に密接に関連する問題群に理論的および実証的検討を加えたものである。

ここで取り上げられている問題は、いずれも極めて新しくかつわれわれ社会科学を専攻するものにその解明を迫ってきている重要なものばかりである。そこに著者の問題意識の斬新さと現代性が示されており、そうした問題群の解明に取り組んだ試みは野心的なものとして評価することができる。

(2) 第3章においてはアジア内移民が、第5章においてはアジアにおける世界都市化の動きが、いずれも最新の研究と資料・統計を駆使して理論的・実証的に明らかにされている。これらの問題は、アジア経済論においてさえも取り上げられることが希な、たとえ取り上げられても断片的にしかな言及されない、ものであり著者の研究は先駆的なものとして評価することができる。

(3) 著者は、第4章においては国際移民の、また第5章では世界都市論の、いずれも最新の研究動向に関するサーベイを行い現在の到達段階と理論水準をふまえ研究対象に立ち向かっている。著者はこの分野において現在最も注目を集めている研究者のひとりであるサスキア・サッセン説を理論のベースにおいてはいるものの、サッセンがこれまで試みることがなかった日本に向かう国際移民の問題等に取り組み、その理論が適用可能であることを明らかにしたことは評価することができる。

(4) 第4章と第6章においては、日本における外国人労働者の問題を検討している。著者の検討結果が外国人労働者の受け入れを拒否する日本の伝統的な入管政策に対する根本的な再検討が必要であることを示す内容になっていること、また、日本の入管政策を単に人権論や「開国」論のレベルを越えて経済の論理から日本一国のレベルではなく国際的視点とりわけアジア全体の経済発展という大きな視野から検討しようとしていることは評価することができる。

本論文は、以上のような意義と成果を持っているが、そこには次のような課題もまた存在する。

(5) サッセンの新しいアプローチは、なるほど国際移民研究の泰斗であるプリンリー・トーマスをして刮目させるほどのものではあったが（Brinley Thomas, A Book Review on Saskia Sassen's *The Mobility of Labor and Capital — A Study in International Investment and Labor Flow*, *The Journal of Economic History*, Vol. 49, No. 1）、著者の場合サッセン説に依拠し過ぎているきらいがある。サッセン説は発表されて間もない新しい説でありその本格的な検討や批判がまだ現れてきていないという事情はあるものの、その所説には国際移民や多国籍企業世界都市等を強調する余り国際経済と国民経済の関係や国民国家の役割等が曖昧になってくるという側面も見受けられる。そうした側面への検討も欲しかった。

(6) 海外直接投資がその受け入れ国に強いインパクトを与え伝統社会と雇用構造を破壊し国際移民を生み出していくメカニズムの分析が決して十分ではないという問題点がある。この点はサッセンについてもある点まで言えることであってとりわけ東南アジアの輸出加工区の形成が国際移民を生み出すメカニズムに関する研究は十全なものではない。著者は、マレーシアに帰国後も

本論を基礎にしてこの分野の研究を続ける研究計画を持っているが、母国・マレーシアは輸出加工区の研究にとっては格好の国のひとつである。著者の今後の精進を期待したい。

(7) 移民送り出し国のプッシュ要因と並んで移民受け入れ国のプル要因の分析を一層深める必要がある。著者の場合、プラザ合意以降の日本経済の構造変化に関する分析をより掘り下げる必要がある。そうした研究努力は必ずやプッシュ要因とプル要因の現代国際移民研究における新たな総合というより高次の研究水準へと著者の研究水準を引き上げるに違いない。著者の今後の研究の発展が期待される。

著者はマレーシアの大学において社会学（人口論）を専攻し、来日後は本学の経済学研究科博士前期課程と同後期課程の計5年間にわたって社会学と国際経済学の接点としての国際移民論研究に打ち込んだのであるが、本論文は著者の不断の研究成果を反映しており、今後自立していく能力を十分に持つ業績であると判断する。

〔試験または学力確認の結果の要旨〕

全審査委員は、1996年9月6日の公聴会における質疑応答を通じて最終的に本論文提出者が基礎となる学識を十分に有するものと認めた。

審査委員会は、本論文の提出者が本学学位規定第18条第1項該当者であり、学力の確認は免除したが、論文の内容および博士課程における研究状況からみて、博士（経済学）の学位に相応しい学力を有するものと判断した。

以上の点を総合して、博士（経済学）の学位を授与することを適当と判断する。

審査委員	経済学部教授(主査)	西口 清勝
	経済学部教授	横山 政敏
	経済学部教授	石黒 馨

宋 立水「アジア NIES 工業化過程における資本形成と技術形成
——台湾の事例から——」

学位の種類 博士（経済学）
授与年月日 1996年10月5日

〔論文内容の要旨〕

本論文は、工業化過程における資本形成と技術形成の側面から、戦後台湾の工業化の実態およびその特質に政治経済学的なアプローチを試みたものである。本論文の構成は以下の通りである。
はじめに

- 第1章 本研究の意義と問題提起
- 第2章 戦後台湾工業化の経済的技術的初期条件
- 第3章 戦後台湾工業化過程における資本形成
- 第4章 戦後台湾工業化過程における技術導入と導入政策
- 第5章 戦後台湾工業化過程における研究開発
- 補章 戦後日本経済成長過程における技術形成とその成果
- 第6章 冷戦体制の崩壊と台湾経済の構造転換

あとがき

まず第1章で著者は、戦後開発経済学の展開とこれまでのアジア NIES 研究に関するサーベイをふまえた上で、①戦前も戦後も台湾の経済開発の過程は強い政府による「上からの開発」ないし「介入された開発」という特徴を持っていること、②したがって台湾の経済開発の問題に接近するためには政治経済学的なアプローチが不可欠であること、③台湾の工業化過程においては資本形成と技術形成の問題が焦点になること、および④これまで台湾の工業化過程の実態および特質に関する実証研究が大きく欠落しており数量統計の経済的実証方法でそれを補う必要があること、と本論文の意義と課題を明らかにしている。また、本論文が採用する時期区分についても説明している。

そうした接近方法と問題意識に基づいて、第2章では戦後台湾工業化の経済的技術的初期条件について検討している。台湾の工業化は日本植民地時代の1931年から政策的に「上から」推進されたものである（1895年から1931年までの「工業日本、農業台湾」という植民政策が、1931年を境にして日本の準戦時ついで戦時体制に貢献する「工業台湾」という植民政策へ転換した）。その意味では戦後国民党政府によって政策的に遂行された工業化とは性質を異にするものである。著者はしかし、この工業化の性質における「断絶面」ばかりでなく、戦後工業化過程との「連続面」をも考慮に入れて検討している。ここでは、戦前の植民地時代の工業化の歴史的遺産（いわゆる「日産」やソフトおよびハードのインフラ整備等）が重視されている。加えて、戦後台湾の経済的技術的初期条件として、①国民党政府による大陸からの資金、技術者、生産設備等の持ち込み、および②戦後アメリカから供与された経済・軍事援助、の持つ意味が重視され検討されている。このように、第2章は戦後台湾工業化過程にかんする本論文の序論というべき位置にある。

第2章に続く第3章から第5章までが、本研究の本論となっており主要な内容がここに盛り込まれている。ラグナー・ヌルクはその著『低開発国における資本形成』（1954年）において周知のように、「貧困の悪循環」について、低国民所得→低貯蓄率→低投資率→低国民所得、と定式化した。著者は第3章において、台湾がこの「貧困の悪循環」を如何にして克服しそれから脱却したかを、まず最初に数量的分析によって明らかにしている。言い換えれば、台湾の工業化過程における資本形成の実態とその特質を数量的に検証している。その主要な検討結果は、①戦後台湾の高度経済成長を支えていたものは、高い資本形成率特に高い固定資本形成率であったこと、②台湾の粗資本形成率は、1951～84年の期間では年平均21.7%、1964～84年の期間をとれば26.7%という大変高い率を記録していたこと、③他方、国内貯蓄率は、1951～63年の期間では年平均3.9%という低い水準にあったが、1964～73年の期間では年平均16.7%、そして1974～84年の期間では年平均26.1%へと大きく上昇したこと、④貯蓄の源泉として国内貯蓄と国外貯蓄の比率を見てると、1950年代には国外貯蓄の比率が年平均約40%であったのが1961～65年には年平均16.7%に低下した。一方、国内源泉の比率は1950年代の約60%から60年代には80～90%さらに70年代以降では余剰の状態となった。換言すれば、台湾の資本形成は国内自給不足型から国内完全供給型へ転換したこと、等であった。次いで著者は、台湾における資本形成を固定資本形成を中心にして、主体別（政府・公企業、民間企業・非営利団体）および産業別に検討している。その主要な検討結果は、①戦後一貫して政府・公企業が40～50%という大きなシェアを占めていること、言い換えれば台湾における大きな投資主体であり、ひいてはこの特色が台湾経済に「官民分担」という特質を付与していること、②産業別（農林水産業、鉱山業および採石業、製造業、建設業、電気・ガス・水道、運輸・通信業、卸・小売り業、金融・保険および不動産業）にみると、農林水産業、製造業およびインフラの3産業を中心とする固定資本投資の構造から、製造業とインフラ産業の2産業のそれに变化して来ていること、等であった。さらに著者は、資本形成の視角から戦後台湾の経済政策について検討を加えた。1950年代においては、インフレの終息、経済の復興、雇用問題の解決等が経済政策の主要な目標となっていた。そのために国民党政府は、衰制改革、高金利政策、農地改革、輸入代替型工業化政策等を採用した。ここで著者は、この時期に果たしたアメリカの援助の役割について特に注目している。1960～70年代初めにかけて、輸入代替型工業化政策から輸出指向型工業化政策への転換が行われた。その背景として、国内市場の飽和による経済成長の鈍化、失業問題、貿易赤字、アメリカからの援助の減少等がある。政府は、国内の貯蓄の促進外資導入と輸出加工区の建設、資本・金融市場の整備等の政策を行った。1970年代以降80年代初め迄の台湾における政策の重点は重化学工業化の試みと輸入代替政策の再採用にある。石油危機を契機とした保護主義の台頭や台湾製造業の国際競争力の低下、米中和解と日中国交回復の中での国連脱退と国際的な孤立化等がその背景を成す。台湾政府は「台湾経済の発展と安定の基礎固めのために大規模な国土開発と重工業化を進める」として、1973年に「十大建設」を次いで1979年に「経済建設10カ年計画」を策定するとともに、ハイテク産業を育成するために「新竹科学工業園区」を1980年からスタートさせた。以上の分析を基にして著者は、台湾における「貧困の悪循環」からの脱却を一脱「悪循環」の構造として2段階に分けて一要約して述べている。第1段階たる1950年代においては、幣制改革や高金利政策によるインフレの終息が貯蓄増加と投資の増加を促したこと、農地改革によって国内市場が拡大し工業部門の成長がみられ

たこと、アメリカから大量の援助が得られたこと、等によって、第2段階たる1960年代においては、国内貯蓄の促進と資本・金融市場の整備とならんで外資を導入し輸出加工区を建設すること等によって、資本形成がすすみ「貧困の悪循環」から脱却していった。

第4章では、戦後台湾工業化過程における技術導入と導入政策について検討が行われている。著者は、技術導入のチャンネルと一般に考えられている、①直接投資（直接投資の受け入れ）、②技術提携（協力協力）、および③商品輸入、について数量的分析を加え、かつ導入政策の歴史の変遷を詳細にフォローしているのみならず、④台湾からの直接投資による技術の獲得・吸収についても視野に入れ検討している。その検討は、時期別一著者は、1. 戦争直後の経済回復期（1950年代初頭まで）、2. 国内市場指向の軽工業輸入代替期（1950年代初頭—1960年代初頭）、3. 国際市場指向の軽工業発展期（1960年代初頭～1970年代初頭）、4. 国内市場指向の重化学工業輸入代替期（1970年代初頭～1980年代初頭）、5. 国際市場指向の加工産業高度化発展期（1980年代初頭～現在）の5つに区分している一、主体別および業種別に包括的かつ詳細に行われている。その主要な検討結果は以下の通りである。①台湾の技術導入過程においては、直接投資（直接投資の受け入れ）が主要なチャンネルとなっていた。1970年代後半までの伝統産業（食品工業、紡績工業等）の近代化には華僑の投資が主に貢献した。1980年代以降近代的産業（電子電機産業、化学、機械工業等）が台湾の基軸的産業として成長するにつれ日本、アメリカ、ヨーロッパ諸国からの技術導入が増加していった。なかでも、日本からの技術導入は台湾において特に重要な位置を占めている。②同じアジア NIES といっても台湾と韓国の技術導入には大きな差異がある。台湾の技術導入においては直接投資が主要なチャンネルであったのに対して、韓国では技術提携（技術協力）が主要なチャンネルであった。その理由としては、台湾と韓国における工業化過程での技術導入政策—韓国では直接投資よりも借入をより選好した—や産業構造の違いを挙げることができる。③近年、技術導入において直接投資（直接投資の受け入れ）とならんで、台湾からの直接投資（対外直接投資）による技術導入が重要になってきている。④商品輸入、なかでも機械設備等の資本財輸入もまた技術導入の重要なチャンネルの一つであるが、資本財に体化している技術をさらに新たな技術の形成へと発展していけるか否かは、受け入れ国の学習力や研究開発力といった内的技術環境（あるいは条件）に掛かっている。この点では、戦後日本の技術導入において機械や設備等の資本財の輸入が大きな意味を持ったのに対して、台湾においては内的技術環境（条件）が未整備であったため資本財の輸入が新たな技術形成へと上手く繋がって行かなかった。

第5章では、技術形成のための研究開発について検討している。この章は内容的に2つの部分から構成されている。前半部分では、「科学発展指導委員会」、「中央研究院」、「行政院国家科学委員会」等から成る台湾における科学技術に関する行政組織体系と、これまでの科学技術政策—1959年に初めて発表された「国家長期発展科学計画綱領」から「国家科学技術発展12年長期計画」（1991～2002年）を経て最近発表された「国家科学技術発展6カ年中期計画」に至るまでの合計6つの科学技術発展計画案の内容の検討を中心にして—とのサーベイが行われている。著者はここで台湾における科学技術の行政と政策の全体像を描こうとしている。後半部分では、台湾における研究開発活動の実態と特質について、数量分析の手法を用いて、主体別、業種別の比較、および国際比較を行い、その成果と到達点を明らかにしている。主な検討結果は次の通りである。

①1990年の研究開発費の対 GNP 比の国際比較を行うと、台湾は1.65%であり日本の2.75%やアメリカの1.89%よりも低く、同じアジア NIES の韓国は1.91%よりも低い。なるほど、台湾の研究開発費の対 GNP 比は1978年の0.66%から上昇してきてはいるものの、国際的には依然として比較的低い水準にある。②研究開発費の支出を政府部門と民間部門に二分して見てみると、前者のシェアは52.7% (1981年)→60.1% (1986年)→52.1% (1991年)、他方後者のそれは47.3% (1981年)→39.9% (1986年)→47.8% (1991年)となっており、国際的に見ても比較的高い水準にあり研究開発において政府が大きな役割を果たしていることが分かる。③研究開発費の運用を主体別に見ると、台湾の場合1992年では企業(公企業・民間企業)が52.5%、研究機関33.0%、大学14.4%となっており、国際的に見て企業の占めるシェアが相対的に低いという特徴がある(同年のアメリカ、日本および韓国の企業のシェアはそれぞれ、68.0%、68.7%、81.9%となっていた)。④分野別に見ると、1992年では、工学74.5%、農学9.5%、理学8.2%、医学4.8%、人文社会3.0%、となっており工学分野への支出が圧倒的に多く、この傾向は一貫している。% 1人当たりの研究開発費の国際比較を行うと、台湾は6万9,000ドル(1991年)であり、日本の18万6,000ドル、アメリカの14万2,000ドル(1988年)よりも低く韓国の6万4,000ドルをわずかに上回る水準にある。&業種別に見ると、電子電機産業が台湾における全研究開発費の、1980年代前半では約3分の1、1990年では約半分、を占めておりそのシェアは圧倒的である。電子電機に次いで、化学12.8%、運輸機械9.6%、紡績3.1%、プラスチック2.8%、等となっている(いずれも1990年の数値)。研究者の業種別分布もそれに照応しており、1990年をとると、電子電機が41.6%、化学9.4%、運輸機械8.8%、紡績4.6%、プラスチック3.6%、等となっていた。

補論のテーマは戦後日本における技術形成とその政策であって、本論文の第4章と第5章で扱われた戦後台湾工業化過程における技術形成と技術政策と比較研究を行うことがその主な目的となっている。著者はまず、戦後日本における技術形成の初期条件として戦前の日本における技術導入と技術水準についてふれている。第二次世界大戦前の日本はアジアで唯一の、世界でも数少ない工業国家の一つとなっており、繊維、食品加工等の軽工業においてはもちろんのこと、造船、鉄鋼、航空、機械等の重化学工業部門の一部においても世界的な技術水準に達していた。戦後日本においては、戦争による破壊とこの期間に欧米諸国との間で拡大された技術格差を克服することが重要な政策課題となった。著者は、戦後日本における技術導入と政策の特徴を、次の3つの時期区分をすることで明らかにしている。①戦後回復期から1960年代初め迄の時期においては、1950年に制定された外資法を用いて日本への直接投資を厳しく制限しながら技術導入を図った。外国技術の導入が外国資本による支配となることを恐れたためである。②1960年代初めから1970年代末までの時期においては、「技術導入を主とし自主的な研究開発を補助的なものとして、積極的な技術導入がはかられた。直接投資の制限は次第に緩和されて行ったものの継続された。他方、またこの時期には自主的な技術開発の重要性が次第に認識されて行き輸入機械の改良・模倣と新技術の開発が—「1号機は輸入、2号機は国産」というスローガンの下に—推進されて行った。③1980年代初めから現在までの時期になると、自主的な研究開発を主とし技術導入を補助とする「技術立国」を目指した政策が採られるようになった。その際、日本政府が採った技術形成を奨励・促進するための様々な政策—租税特別措置、補助金、委託研究費、低金利融資等—の果たした役割を看過すべきではない。

最終章たる第6章では、これまでの検討結果をふまえて、冷戦後の台湾経済の展望が行われている。ここでは台湾経済が現在抱えている深刻な諸問題と諸制約環境汚染、インフラの未整備、労働力不足、民間資本の海外流失と国内投資の減少、島内南北間の地域格差の拡大、対米貿易摩擦、対日貿易赤字等を指摘すると共に、その解決のためには台湾経済の構造転換が不可避であること、言い換えれば技術形成能力を高めることが肝要であり産業・経済構造の高度化を図ることが必須であると主張する。事実、台湾政府もまた「国家建設6カ年計画」（1991～96年）において、主目標を持続的な経済成長の実現と産業構造の高度化の実現に置いている。政府は、産業構造高度化の指標として、将来性がある、市場潜在力が大きい、産業連関性が大きい、付加価値が大きい、技術水準が高い、環境負荷が小さくエネルギー依存度が低い、等の原則を設定した上で、情報、通信、民生用電子、半導体、精密機器、宇宙航空、精密化学、医療・保健、環境汚染防止、等の産業を重視している。他方、国際環境ないし国際経済関係に関しては、対米貿易摩擦の結果、東アジア地域での経済関係の緊密化、とりわけ中国との経済関係（兩岸経済関係）が深化していくであろうと今後を展望している。

〔論文審査の結果の要旨〕

東アジアの日本、韓国、台湾の経済発展の経験が国際的に非常に大きな関心を持たれてきたのは、①非欧米圏で経済的に成功した国が出現したこと、②東アジアの経験が発展途上国に対して重要な教訓を提供することができるか、③それは経済発展理論（theory of economic development）にどのような貢献をしたのか、ということからきている。最近では、経済発展理論の文献の中で東アジアの経験から政策・制度のみならず、理論上なにを学ぶかという関心が出てきている。また、旧社会主義経済の市場経済への移行についても東アジアの経験から何らかの教訓が与えられるのではないかと考えられるようになってきている。以上の視点から見て、本論文が台湾の資本形成と技術形成を取り上げた意義は大きい。

本論文の研究上の意義と成果については、以下のように要約することができる。

(1) 戦後台湾経済の発展過程、とりわけ工業化過程について研究する際、資本形成と技術形成とがその焦点となり、市場メカニズムによる経済発展という新古典派経済学開発理論の想定とは異なり、国家資本（公企業）やアメリカからの援助の役割等国内および国際的な政治的諸力を視野に収めた政治経済的アプローチが不可欠であるという著者の主張は、近時、新古典派政治経済学（neo-classical political economy）という主張が提出されてきていることに鑑み、説得力がある研究方法であるといえることができる。

(2) 近代経済学では普通技術は外生変数であるとするけれども、技術が経済発展に決定的な影響を与える要因であると考えられる本論文で、資本形成の対概念として技術形成の概念を明確に提起したことはメリットとして挙げるることができる。台湾経済が抱える最も重要な問題点＝脆弱性の一つとして技術形成の問題がありそうした視角から接近するという本論文の研究方法は評価することができる。

(3) 統計資料を十分に収集した上で、数量的統計処理を適切に行い、重要なファクト・ファインディングを行ったことは、この研究分野に対して大きな貢献を果たしたものとして評価することができる。サイモン・クズネッツはその著『諸国民の経済成長』（Simon Kuznets, The Eco-

conomic Growth of Nations, Harvard University Press, 1971) において諸国民の経済成長に関する実証的研究を行い、資本形成の長期的な傾向について、粗資本形成の国民総生産に対する比率は10%強から20%強の範囲内にあり20年以上にわたってその上限を越えたケースは見られない、という事実を発見した。すでにふれたように著者がその実証研究によって台湾における粗資本形成の国民総生産に対する比率が、1951～1984年の33年間で年平均21.7%、1964～84年の20年間で年平均26.7%に達しており、クズネッツの発見を突破していることを明らかにしたことは、その重要な一例である。

(4) 本論文のメイン・テーマである戦後台湾工業化過程における資本形成と技術形成に関して著者は、時期別、主体別、産業別の各レベルにおいて詳細な分析と比較を行ったのみならず、必要な場合は日本やアメリカといった先進資本主義国および同じアジア NIES の韓国などとの国際比較をも併せて行うことによって、その実態と特質および問題点を的確に把握している。

(5) 論文全体として一定水準の体系的性と論理的整合性を持っている点を指摘することができる。戦前の日本植民地時代の工業化の分析から冷戦後の台湾経済の構造転換の問題に至るまで、著者は一貫して資本形成と技術形成の視角から台湾経済の分析を行い問題点を抽出した上で論理的で整合的な叙述をもって纏めている。近代経済学には、技術変化が資本や労働に体化されるという立場とそれは資本や労働とは独立しているという立場があるが、本論文は技術は資本に体化されているという立場であるから、資本形成と技術形成はワンセットで取り上げられている。それ故、台湾の資本形成のみならず技術形成の視点から産業を発展させる要因としての台湾の研究機構と科学技術政策をこれほどまでに実証的に分析したのは本論文の顕著な成果である。このような業績は他に類を見ないであろう。

本論文は、以上の積極面を持ってちるが、次のような点が今後の研究課題として期待されるであろう。

(6) 近代経済学では普通技術は外生変数であるけれども、本論文では技術は経済発展に決定的な作用を及ぼすものと考えている。最近の技術進歩を内生化する「内生的経済成長理論」などを含めて、技術と経済の関係、そして経済発展論における貯蓄は投資や経済成長に先行する条件であるのかどうかをめぐる議論、また政府と市場との関係の議論の変遷、等についての理論的整理が、本論文は実証分析であるとはいえ、どの程度反映されているのであろうか。開発経済学のサーベイはミクロ経済学とマクロ経済学の十分な知識が必要なので今後の宋氏の精進を期待したい。

(7) 第5章の補章で、戦後日本の技術形成が取り上げられている。台湾が戦後の日本の技術政策から何かを学んだことは間違いないと考えられるが、近代経済成長の初期条件からいって、戦後の台湾経済と比較さるべきは戦前の日本の経済であり技術形成である。本論文では台湾政府の産業技術に開発機構とか開発政策は詳しいけれども、例えば明治日本において久保田鉄工所の創設者・久保田権四郎は約30年かかって外国に依存しない自前の鉄管鍛造技術を開発し輸入代替における自給を達成した(市川孝正「輸入代替工業化とその担い手」、尾高・山本編『幕末明治の日本経済』日本経済新聞社、1988年、第11章、252～253ページ)。台湾におけるこのような具体的な民間の産業技術形成の言及がほしかった。

(8) 本論文の研究方法の特色は、マルクスのスピリットで近代経済学の数量分析を採用していることである。文脈から判断すれば、マルクス理論は定性分析に優れ、近代経済学は数量分析に

優れているということであろう。それ故、両者の優れている側面を接合し分析しようとしたのが本論文であるといえる。(3)で指摘されているように、30年間の経験で台湾経済がすでに充分成功していることを実証しているけれども、この事実をマルクス理論でどのように説明するのか説得力ある言及が欲しかった。

(9) 本論文の「あとがき」の中で、今後の研究課題としてアジア NIES 工業化過程における多国籍企業の進出の実態と役割等の問題を挙げている。宋氏の研究の一層の発展に期待したい。

宋氏は中国で経済学の教育を受けたのであるが、本論文は日本の大学院在学中の不断の研究成果を反映しており、今後自立して研究していく能力を充分持つ業績であると判断する。

〔試験または学力確認の結果の要旨〕

全審査委員は、1996年7月5日の公聴会における質疑応答を通じて最終的に本論文提出者が基礎となる学識を十分に有するものと認めた。

審査委員会は、本論文の提出者が本学学位規定第18条第1項該当者であり、学力の確認は免除したが、論文の内容および博士課程における研究状況からみて、博士（経済学）の学位に相応しい学力を有するものと判断した。

以上の点を総合して、博士（経済学）の学位を授与することを適当と判断する。

審査委員	経済学部教授(主査)	西口 清勝
	経済学部教授	小野 進
	経済学部教授	松野 昭二